

知の市場

—計画と実績—

(2020 年度計画と 2018 年度実績)

1. 理念と運営

「知の市場(FMW : Free Market of・by・for Wisdom)」は、「互学互教」の精神のもと「現場基点」を念頭に「社会学連携」を旗印として実社会に根ざした「知の世界」の構築を目指して、人々が自己研鑽と自己実現のために集う場である。そして理念と基本方針を共有しつつ協働する受講者、講師、友の会、開講機関、連携機関、連携学会、協力者・協力機関、有志学生実行委員会、知の市場事務局などが自立的で解放的な協力関係を形成しながら、それぞれの立場を越えて自律的な判断により自ら活動する場(Voluntary Open Network Multiversity)である。

「知の市場」は、大きな時代の潮流を先導し、社会人教育と学生や院生に対する学校教育とを切れ目なく連結し、さらにプロ人材の育成と高度な教養教育を相互に補完しあうものとして接合することを目指している。加えて、社会の全ての人々や組織が何らかの形で教育に関わり全員参加の中で各々の役割を果たして教育を支え、そして教育の世界と現実の世界が互いに重なり合いながら高めあっていく、そうした真の教育立国を求めている。それによって津々浦々で諸々の役割を担う社会の現場の全てが教育の現場としてもそれぞれ多彩な輝きを放つ社会の構築に向かって、道を切り開いていくことが知の市場の課題である。

「知の市場」は、総合的な学習機会の提供、実践的な学習機会の提供、十分な情報提供と受講者の自己責任による自由な科目選択、大学・大学院に準拠した厳しい成績評価という 4 つの教育の基本方針の下で活動する。そして開講機関が主催し連携機関の協力を得て知の市場とともに開講する共催講座と、開講機関が「知の市場」の理念と基本方針を共有しながら再教育講座や共催講座での経験を活かしつつ自立して行う活動や連携機関と協力して自主的に実施する自己研鑽と自己実現に資する活動などであって個々の開講機関が自らの主体性と責任のもと独自に開講する関連講座で構成されている。

「知の市場」は、それぞれの機関や個人の自発的な参画と自主的な活動を基本に据えた理念の下、運営の基本方針、諸規定、運営体制などを公開している。そして受講修了証などの諸様式・マニュアルや「知の市場」のロゴマークなどの統一と標準化を進め、共通受講システムを共有しながら参画する機関のホームページを相互にリンクすることなどにより協働の基盤を整備し、相互扶助と相互検証を通して連携の強化と教育水準の維持向上を図っている。

「知の市場」は、理念を構築し人の輪を形成し始めた黎明期(～2003 年度)を経て、化学生物総合管理の再教育講座として第 I 期・形成期(2004—2008 年度)の活動を開始し、開講機関や連携機関などとの協力関係を構築しつつ講師や受講者との人の輪を拡大して全国から大きな反響を得た。そして政府や大学からの資金提供などの支援を一切受けない自主的かつ自発的な教育活動であることを鮮明に掲げた第 II 期・展開期(2009—2012 年度)は視野を拡張しながら全国に開講拠点を拡大した。その上で、第 III 期・自立期(2013—2017 年度)は自立的でかつ自律的な活動の基盤を確立してボランティア活動として知の市場を社会に定着させた。そして、第 IV 期・進化期(2018 年度—)はこの自立的な教育活動をさらに進化させつつ世界に展開している。

2. 開講計画

開講拠点が第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期と順次増加する中で、東京以外の拠点数も順調に増えており、知の市場の全国展開が進展している。しかし、第Ⅱ期の後半の2011年3月11日に起きた東日本大震災・福島第一原子力発電所事故などの影響を受けて開講科目や講師などの増加傾向に歯止めがかかり、その影響は第Ⅲ期に至るまで続いている。また、第Ⅲ期には、それまでの経験を活かして共催講座から関連講座に移行する事例が増大するなど、知の市場において講座の運営に大きな役割を果たす開講機関や連携機関の自立的な姿勢が深化している。そうした中で、成績評価などの開講機関としての責務を十分に果し得ない状況が続いたお茶の水女子大学は、2018年1月1日をもって知の市場から除名処分を受けた。また、講義場所の提供という託された役割を適正に果たさなかった放送大学東京文京学習センターは2019年12月4日に除名処分を受けた。

こうした連携機関・開講機関の自立性の高まりにより、第Ⅳ期・進化期の初年度である2018年度から全ての共催講座が関連講座に移行した。2020年度は全体で380名の講師陣の参画により、全国17拠点で35科目を開講するが、2018年度、2019年度に引き続き全て関連講座として開講する。

表1 開講状況の推移（拠点・科目・講師）

年度		第Ⅰ期	第Ⅱ期	第Ⅲ期	14年間	2018年度	2019年度	2020年度	倍率
共催講座	拠点	2(1)	15(4)	13(4)	9(3)	—	—	—	—
	開講科目	44	44	26	38	—	—	—	—
	講師	346	392	242	322	—	—	—	—
関連講座	拠点	—	14(5)	21(10)	18(8)	16(10)	16(11)	17(10)	1.2倍
	開講科目	—	41	47	42	42	39	35	0.9倍
	講師	—	251	317	268	310	380	303	1.2倍
合計	拠点	2(1)	29(10)	33(14)	21(8)	16(10)	16(11)	17(10)	8.5倍
	開講科目	44	85	73	66	42	39	35	0.8倍
	講師	346	625	566	504	310	380	303	0.9倍

注1: 第Ⅰ期の値は2004～2008年度の5年間の平均値、第Ⅱ期の値は2009～2012年度の4年間の平均値、第Ⅲ期の値は2013～2017年度の5年間の平均値を示す。14年間の値は14年間の平均値を示す。

注2: 括弧内は東京以外の拠点数を示し内数である。

注3: 倍率は第Ⅰ期に対する2020年度の比率を示し、関連講座については第Ⅱ期に対する比率を示す。

(1) 開講機関と連携機関

開講機関・連携機関は、第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期と順次増加しており、知の市場の人の輪と組織の輪は順調に拡大している。開講機関・連携機関の属する分野は、全ての期を通じて多様性に満ちており、本来教育を本務としない大学や学会以外の機関が過半を占めている。そうした中で、市民や市民団体などの割合が、全ての期を通じて逐次増加し、第Ⅲ期には2割近くに達するなど、知の市場は社会の多彩な人々と組織を糾合している。

2020年度は、2019年度とほぼ同じ状況を維持しており、連携機関・開講機関は第Ⅰ期に近い19機関に減少したが、その一方で自発的な意思により市民が個人や個人の活動に基盤をおく非営利団体などとして自立的に連携機関・開講機関を務める事例が増加した。

表 2 開講状況の推移（開講機関・連携機関）

年度	第Ⅰ期	第Ⅱ期	第Ⅲ期	14年間	2018年度	2019年度	2020年度	倍率
開講機関・連携機関	26	41	50	32	23	22	22	0.8倍
開講機関	2	30	34	21	16	15	16	8.0倍
連携機関	25	38	38	26	20	18	19	0.8倍

注1：第Ⅰ期の値は2004～2008年度の5年間の平均値、第Ⅱ期の値は2009～2012年度の4年間の平均値、第Ⅲ期の値は2013～2017年度の5年間の平均値を示す。14年間の値は14年間の平均値を示す。

注2：開講・連携機関の値は、開講機関と連携機関の値の合計を示すが、両方の役割を担っている機関を1つの機関として計上するため、それぞれの値の単純合計とは合致しない。

注3：倍率は第Ⅰ期に対する2020年度の比率を示す。

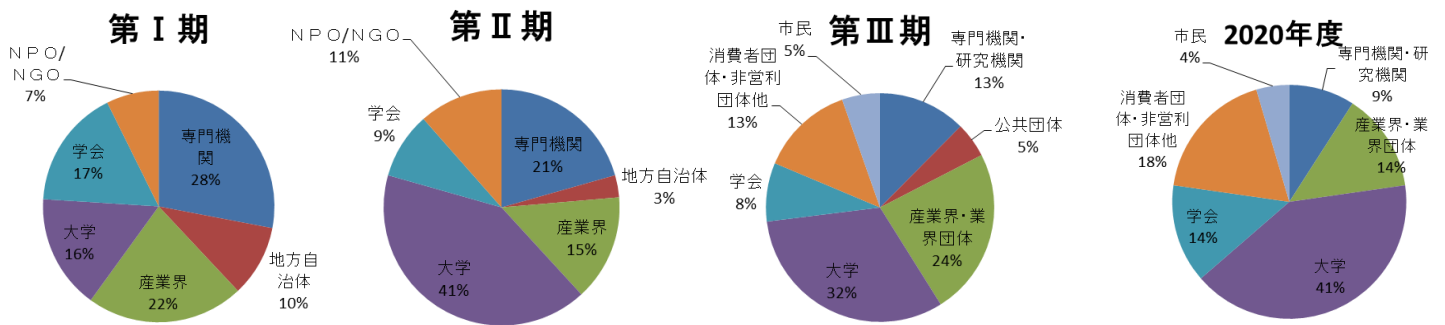


図1 開講機関・連携機関の分野別分布（第Ⅰ期・第Ⅱ期・第Ⅲ期・2020年度）

1) 開講機関

開講の場所や講義の教室を確保することが開講機関の重要な役割のひとつになっていることから、第Ⅰ期、第Ⅱ期には大学や専門機関が開講機関を務めることが多かったが、現場基点を掲げる知の市場の理念と運営に対する社会の認識の深化とともに、第Ⅲ期には産業界・業界団体、消費者団体・非営利団体そして市民といった本来教育を本務としない機関が増加しており、開講機関の多様化が順調に進んでいる。2020年度は、大学の割合は4割を維持しつつ、個人の活動を基盤とする非営利団体などの割合が増加した。

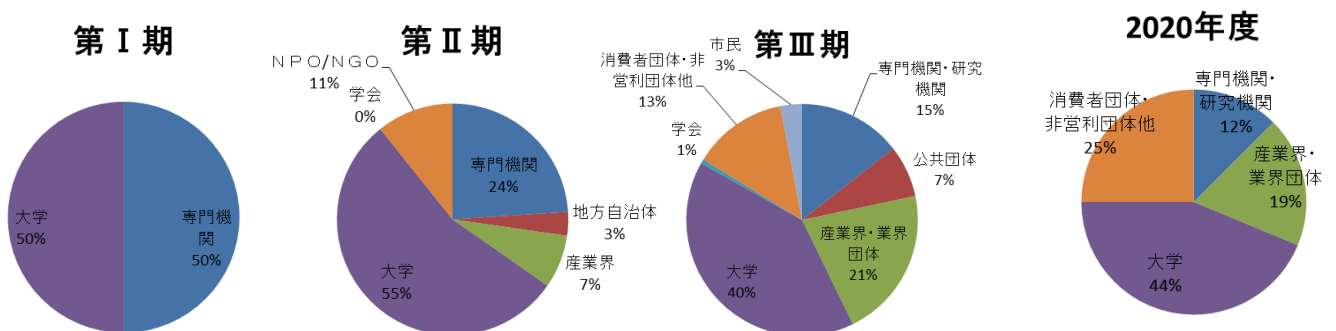


図2 開講機関の分野別分布（第Ⅰ期・第Ⅱ期・第Ⅲ期・2020年度）

2) 連携機関

科目を構成する講師を組織し講義を行う連携機関は、知の市場の現場基点の理念を受けて、当初から本来教育を本務としない機関が大きな割合を占めるなど多様であ

り、この傾向は全ての期を通じて一貫している。その中でも、第Ⅲ期には、産業界・業界団体に加えて消費者団体・非営利団体や市民の割合が増加して2割近くに達するなど、社会の現場の多彩な人々や組織が連携機関として知の市場に参画する動向が進展している。2020年度も2019年度に引き続き、こうした傾向は維持しているが、その中で個人の活動を基盤とする学会や非営利団体の割合が増加しているのが特徴となっている。

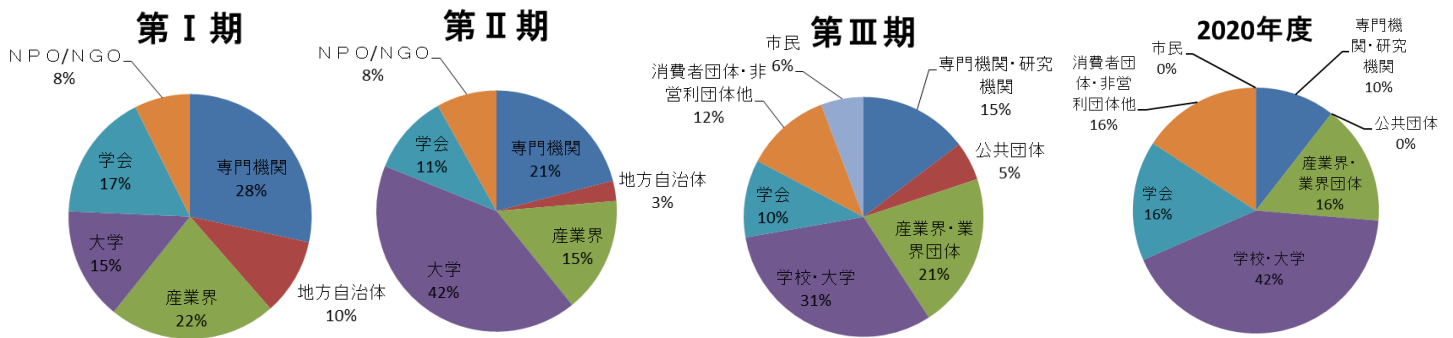


図3 連携機関の分野別分布 (第Ⅰ期・第Ⅱ期・第Ⅲ期・2020年度)

(2) 講師

講師は、開講拠点や開講科目の増大に伴い第Ⅰ期に比べて第Ⅱ期は1.8倍に増加したが、2014年度からは1科目を多数の講師が担当するオムニバス形式の科目が減少して1科目をひとりの講師が担当する科目が大幅に増加したため、第Ⅲ期は第Ⅱ期と比較して微減している。とはいえ、第Ⅰ期と比較すると第Ⅲ期は1.6倍に増加している。2019年度は2018年度と同様にこうした傾向を維持しつつ、講師数は増加して第Ⅰ期の水準を超えている。

知の市場の現場基点の理念を受けて、当初から本来教育を本務としない者が講師として過半を超えて大きな割合を占めるなど多様であり、この傾向は全ての期を通じて一貫している。その中でも、第Ⅲ期には、産業界・業界団体、専門機関・研究機関に加えて消費者団体・非営利団体、地方自治体や市民の割合が増加し、多彩な社会の現場の人々が講師として知の市場に参画する動向が強まり、多様性がさらに進展している。2020年度は2019年度に引き続き基本的な傾向は維持する中で、大学の新たな社会教育への取組や学会に所属する個人の取組の増加などにより教育を本務とする者の割合が増加しており、過半数を占めている。

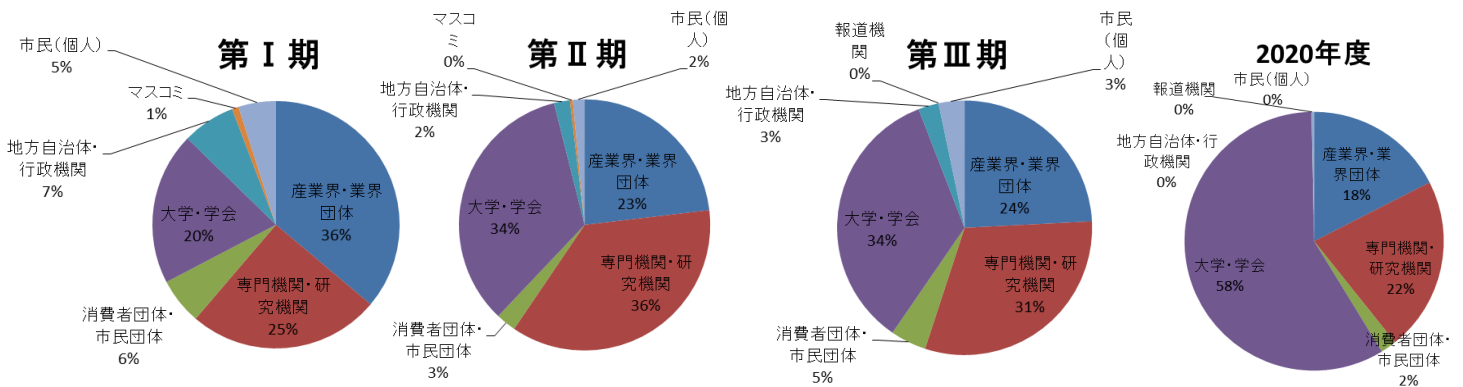


図4 講師の所属別分布 (第Ⅰ期・第Ⅱ期・第Ⅲ期・2020年度)

(3) 開講科目

開講科目は、知の市場が政府や大学の支援を離れ自立的な運営に移行したことを契機に急増し、第Ⅰ期に対して第Ⅱ期にはほぼ2倍に達した。しかし、その後、第Ⅱ期の後半の2011年3月11日に起きた東日本大震災・福島第一原子力発電所事故などの影響を受けて増加傾向に歯止めがかかり、その影響は第Ⅲ期に至るまで続いている。とはいえ、第Ⅰ期と比較すると第Ⅲ期は1.6倍に増加している。また、第Ⅲ期には、それまでの経験を活かして開講機関・連携機関の自立的な姿勢が深化したことに伴い共催講座から関連講座に移行する事例が増大した結果、第Ⅱ期と比べて関連講座が増加する一方で共催講座は減少している。こうした自立傾向の最終的な到達点として2018年度に全ての共催講座が関連講座に移行したが、2020年度も引き続き全ての科目が関連講座として開講されるのみならず、個人或いは個人を基盤とする非営利団体などによって開講される科目が増加している。

1) 分野別分布

開講科目の分野の広がり年々歳々拡大する状況を受けて、2010年度まで生物総合経営、コミュニケーション、総合（医療・保健、労働、食・農、鉱工業製品・医薬品、環境）、社会変革と技術革新の5つで構成していた科目の大分類に、2011年度に地域の1分野を、2012年度に国際、教育・人材育成、芸術・スポーツの3分野を追加して、9つの大分類とした。

知の市場は当初、「化学生物総合管理の再教育講座」として始まったため、これに起因して科目の分野の広がり限界があったことから、第Ⅰ期には分野の拡大を求める人々の声が強かった。これを踏まえて自立的な運営に舵を切った第Ⅱ期以降は分野の多様化が進んでいる。一番大きな割合を占める「分野別総合管理」には多様な分野の科目が含まれていることを踏まえると、開講科目は文理の両面に渡って多彩で多岐にわたっており知の市場の特徴の一つになっている。2020年度も2019年度と同様に、こうした知の市場の特徴は維持しつつ、幾つかの分野の実務家教員の養成を進めるコースの試みなどにより人材育成の科目が増加した。

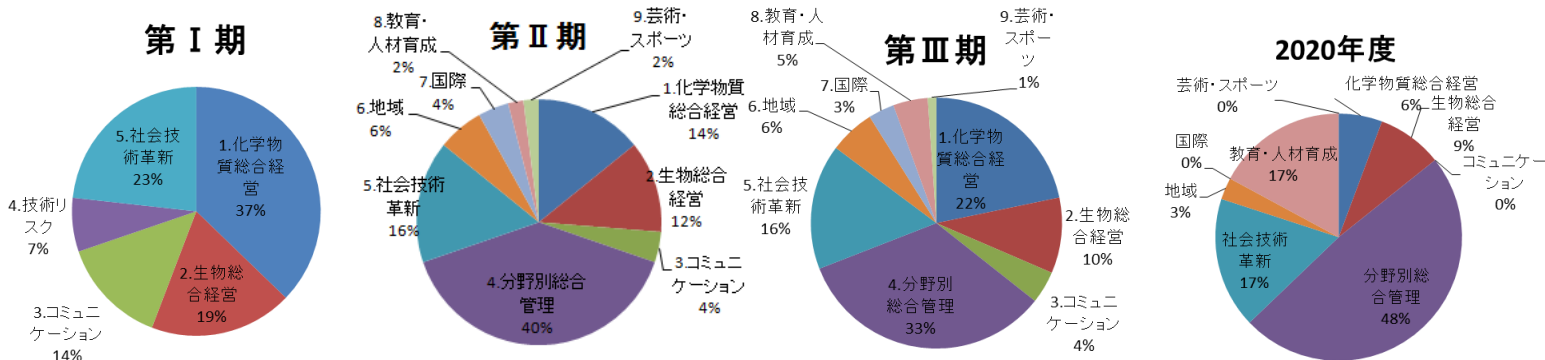


図5 開講科目の分野別分布 (第Ⅰ期・第Ⅱ期・第Ⅲ期・2020年度)

2) 水準別分布

受講者の科目の選択に資するために、知の市場の開講科目は全て基礎、中級、上級の3つの水準に分類されている。第Ⅰ期から第Ⅲ期に至る全ての期間を通じて、中級が半分の約5割を占める傾向は維持されている。その中で、医師や看護師といった国家資格を有する者を再教育することを旨とした名古屋市立大学の上級科目の開講などにより第Ⅱ期には上級が急増し基礎が減少したが、その後の調整により第Ⅲ期には基礎の割合が回復している。2020年度は、幾つかの分野の実務家教員の養成を進めるコースの試みなどにより上級が増大し、また、個人を基盤に開講される科目の増加により基礎が増加した反射効果で中級が大きく減少している。

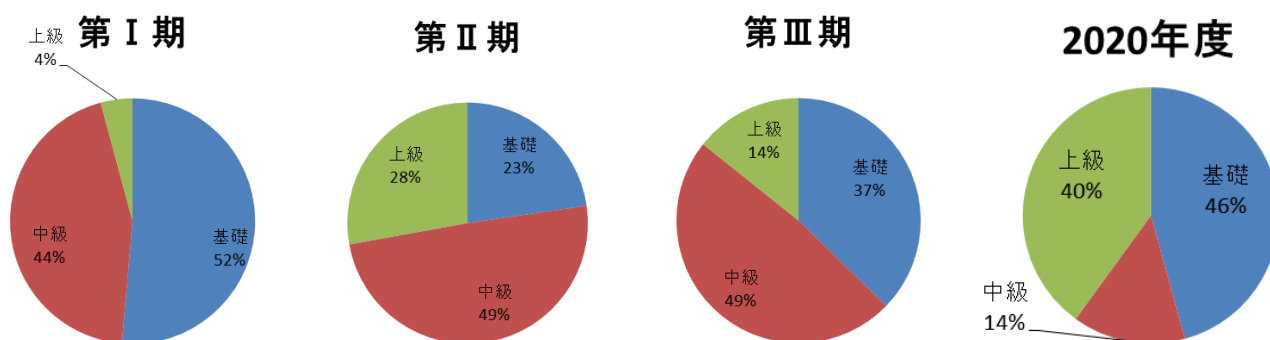


図6 開講科目の水準別分布（第Ⅰ期・第Ⅱ期・第Ⅲ期・2020年度）

第Ⅰ期には存在せず第Ⅱ期から開講した関連講座については、共催講座と共通の基礎、中級、上級の分類に加えて、受講者のよりの確な科目の選択に資するために教養編、専門編、研修編、大学・大学院編の4つの分類が示されている。現場基点を重視する知の市場の理念に基づき学部学生や大学院生に対して社会人を講師とする授業を提供することが関連講座を発足する大きな誘因になったことを受けて、関連講座の制度が開始された第Ⅱ期の当初は大学・大学院編が過半を占めていたが、社会の感心の高まりや知の市場を研修コースとして活用する私的組織や公的組織の増加などにより、第Ⅲ期は大学・大学院編の割合が減少する一方で、教養編や研修編の割合が大幅に増加して多様化が進んでいる。2020年度は、幾つかの分野の実務家教員の養成を進めるコースの試みなどにより専門編が大幅に増大している。

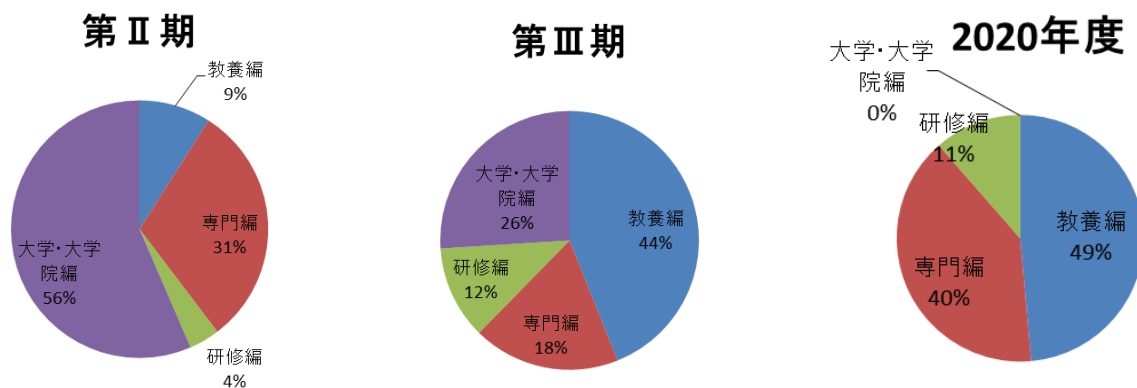


図7 開講科目（関連講座）の分類（第Ⅱ期・第Ⅲ期・2020年度）

(4) 友の会と協力者・協力機関

第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期と進むとともに逐次、友の会会員、協力機関ともに順調に増加している。2018年度も友の会会員は増加しており、協力機関も2017年度末から2機関が新たに増えた。こうして全ての期間を通じて、知の市場に係る情報を共有しつつ講座の受講、開講場所の提供、広報の実施などの協働活動に自主的かつ自立的に参画する人の輪と組織の輪の広がり拡大し深化している。

表3 友の会と協力機関の推移

	第Ⅰ期	第Ⅱ期	第Ⅲ期	14年間	2018年度	倍率
友の会会員	2857	3333	4988	5188	5704	1.75倍
協力機関	—	64	81	80	82	1.27倍

注1：第Ⅰ期は2004・2008年度の5年間、第Ⅱ期は2009 - 2012年度の4年間、第Ⅲ期は2013・2017年度の5年間の各年度末の時点での値の平均値を示し、14年間は2017年度の年度末の数値を示す。

注2：倍率は、友の会会員は第Ⅲ期の第Ⅰ期に対する比率を、協力機関は第Ⅱ期に対する比率を示す。

3. 受講実績

全3期14年間で、応募者・受講者の総数は3万人を超え、修了者も2万人に達している。そして、応募者・受講者が所属する組織の数は第Ⅲ期には2,500近くに達しかつ多岐にわたっている。そして53科目を受講した者を筆頭に反復して受講する受講者も多数に上り、4科目以上受講した者が所属する組織の数は850を超える。

応募者・受講者は知の市場が政府や大学の支援を離れ自立的な運営に移行したことを契機に急増し、第Ⅰ期に対して第Ⅱ期の応募者・受講者は2.3倍に達した。これは、第Ⅰ期に対して第Ⅱ期の開講科目の数がほぼ倍増したことがひとつの誘因になっているが、それにも増して1科目当たりの応募者・受講者が大きく増加したことが大きな要因になっており、知の市場の講座の質と開講科目の内容などに対する社会の信頼と評価の高まりを反映している。

しかし、その後、第Ⅱ期の後半の2011年3月11日に起きた東日本大震災・福島第一原子力発電所事故などの影響を受けて増加傾向に歯止めがかかり、その影響は第Ⅲ期に至るまで続いており、第Ⅲ期の応募者・受講者は第Ⅱ期に対して微減したが、第Ⅰ期に対しては2倍以上の水準に達しており、1科目当たりの応募者・受講者も1.3倍の水準を維持している。

第Ⅲ期には、それまでの経験を活かして開講機関・連携機関の自立的な姿勢が深化したことに伴い開講科目が共催講座から関連講座に移行する事例が増大した結果、第Ⅱ期と比べて関連講座の開講科目が増加する一方で共催講座の開講科目が減少したことを受けて、共催講座の応募者・受講者が大きく減少している。

連携機関・開講機関の自立性の高まりにより、第Ⅳ期・進化期の初年度である

2018年度から全ての共催講座が関連講座に移行した。これに伴い2018年度は第Ⅲ期に対して応募者、受講者は微減したが、修了者は微増し修了率は高まった。

表 4 受講状況の推移

			年度あたり平均				年度	合計	倍率
			第Ⅰ期	第Ⅱ期	第Ⅲ期	14年間	2018年度		
年度あたり平均	共催講座	科目数	44	44	26	38	—	524	—
		応募者	1203(27)	1415(32)	621(24)	1080(28)	—	14784(28)	—
		受講者	1191(27)	1371(32)	618(24)	1060(28)	—	14588(28)	—
		修了者	661(15)	727(17)	273(10)	554(15)	—	7581(14)	—
		修了率	55.5%	51.7%	44.3%	50.5%	—	52.0%	
	関連講座	科目数	—	41	47	44	40	440	0.98倍
		応募者	—	2047(50)	2023(43)	2035(46)	2525(63)	20829(47)	1.23倍
		受講者	—	2032(50)	1976(42)	2004(46)	2396(59)	20405(46)	0.98倍
		修了者	—	1398(34)	1675(36)	1537(35)	2162(54)	16131(37)	1.09倍
		修了率	—	68.8%	84.8%	76.8%	90.2%	77.6%	
	共催＋関連	科目数	44	85	73	67	40	964	0.91倍
		応募者	1203(27)	3462(41)	2644(36)	2436(36)	2525(63)	35613(37)	2.09倍
		受講者	1191(27)	3407(40)	2594(36)	2397(36)	2396(59)	34993(36)	2.01倍
		修了者	661(15)	2125(25)	1949(27)	1578(23)	2162(54)	23712(25)	3.27倍
		修了率	55.5%	62.5%	75.1%	64.4%	90.2%	67.8%	
合計	科目数	221	339	364	308	40	964	—	
	応募者	6017(27)	13849(41)	13222(36)	11029(36)	2525(63)	35613(37)	—	
	受講者	6017(27)	13609(40)	12971(36)	10866(35)	2396(59)	34993(36)	—	
	修了者	3307(15)	8500(25)	9743(27)	7183(23)	2162(54)	23712(25)	—	
	修了率	55.0%	62.5%	75.1%	64.2%	90.2%	67.8%		

注1: 第Ⅰ期の値は「化学・生物総合管理の再教育講座」として開講した2004～2008年度の5年間の平均値、第Ⅱ期の値は2009～2012年度の4年間の平均値、第Ⅲ期の値は2013～2017年度の5年間の平均値、14年間の値は2004年～2017年度の14年間の平均値を示す。

注2: 括弧内は科目当りの人数を示す。

注3: 倍率は第Ⅰ期に対する2018年度の比率を示し、関連講座については第Ⅱ期に対する比率を示す。

(1) 応募者属性

応募者は、現役世代が8割以上を占め男性が女性の2倍に及んでおり、従来のカルチャーセンターなどの他の社会人向けの教育と大きく異なる傾向を示している。そして毎年新規の応募者が過半を占め常に新陳代謝が進むとともに全国展開の進展につれて応募者の地域的な広がりが拡大するなど、知の市場の活力は維持され向上している。また第一次・二次産業に所属する応募者が過半を占めるものの、公務員、研究者、教員、学生・院生なども多く応募者の職業は多様であり、上司や教育部門の指示で応募する者も増え私的組織や公的組織が知の市場を研修コースとして活用する事例も増加傾向にある。

このように、知の市場は、従来の社会人教育とは一線を画する特徴ある存在として多様な人々に認知され社会に広く受け入れられている。

1) 年齢別分布

学部学生・大学院生に対して社会人が講義をする関連講座の大学・大学院編の科目を開始した第Ⅱ期に20歳代の応募者・受講者が急増したが、その後年齢間の均衡は保たれており、全ての期間を通して20歳代から50歳代までの現役世代が8割以上を占めている。

これは、従来のカルチャーセンターなどの他の社会人教育とは異なる知の市場の

大きな特徴になっており、現場基点を理念のひとつに掲げつつ社会の現場と教育の現場を繋ごうとする知の市場の試みが人々に支持されていることを示している。

2018年度は大学・大学院の科目の減少で20歳代の応募者の割合が減少した。

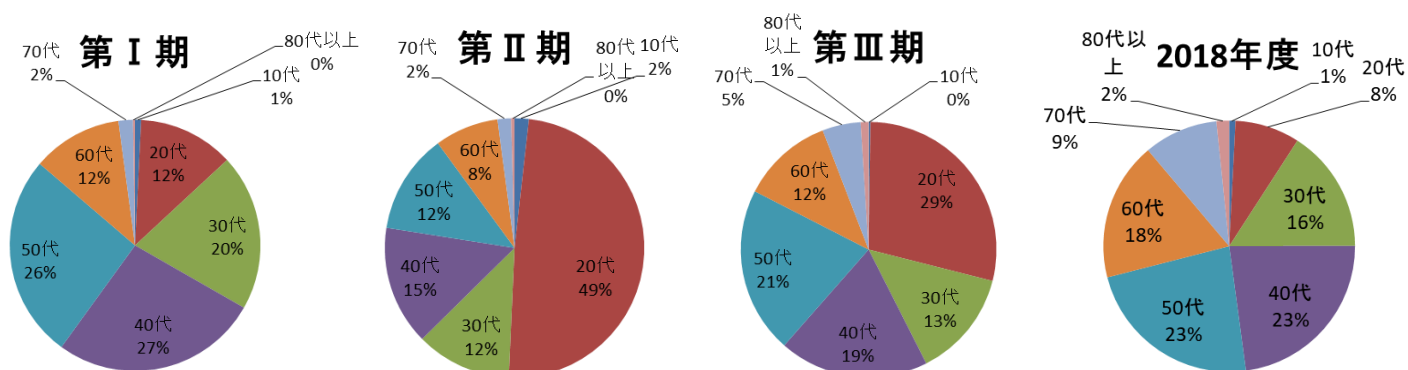


図8 年齢別応募者 (第Ⅰ期・第Ⅱ期・第Ⅲ期・2018年度)

2) 地域別分布

「化学生物総合管理の再教育講座」として東京で開講した第Ⅰ期に、企業経営者や大学教授などが受講者として、毎週、北海道や九州から飛行機で通う姿はじめ全国から東京に通う姿が多数見られた。こうした状況を踏まえて、知の市場が政府や大学の支援を離れ自立的な運営に移行したことを契機に、第Ⅱ期から知の市場の全国展開を本格的に進めた。

その結果、第Ⅰ期には応募者の居住地の大部分は東京と関東で占められていたが、第Ⅱ期以降は、東京と関東以外の東海、近畿、中国をはじめとする全国の地域が逐次増加し、第Ⅲ期には東京が4割を割り込み東京と関東を足しても5割強に止まるまでになっている。2018年度もこうした傾向が継続している。

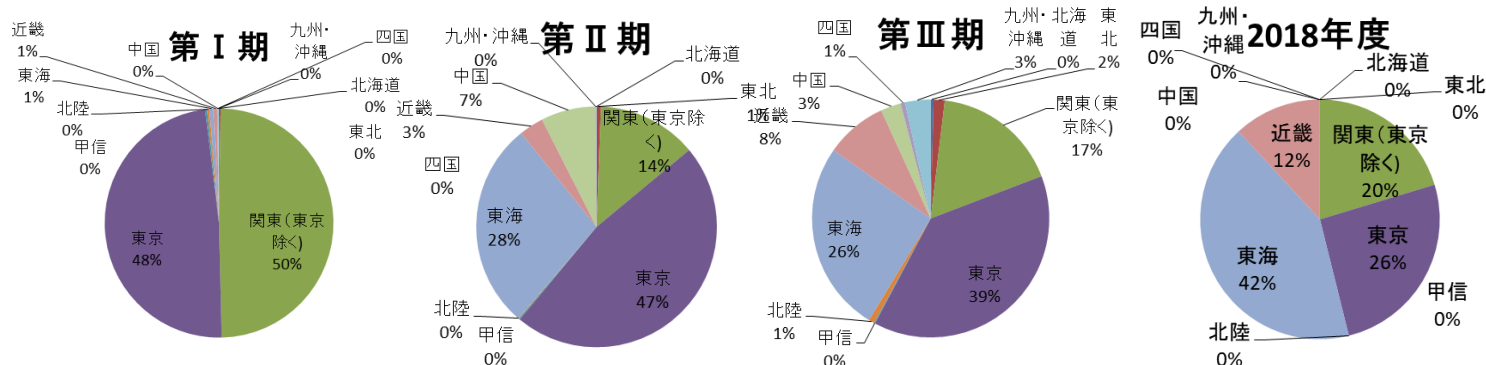


図9 地域ブロック別応募者 (第Ⅰ期・第Ⅱ期・第Ⅲ期・2018年度)

3) 職業別分布

全ての期間を通して応募者の職業分野の多様性は維持されており、また、応募者の所属する組織の数2,500近くに達しかつ多岐にわたっており、知の市場は多様な人々に理解され幅広い社会に支持されている。

第Ⅰ期は「化学生物総合管理の再教育講座」として開講したので開講科目の分野の広がりにも限界があったために応募者も製造業の属する者が多くを占めてい

たが、第Ⅱ期に自立的な運営に移行し開講科目の幅が拡大したことに伴って第Ⅰ期で多くを占めた製造業と三次産業従事者の割合が減少する一方、学生・院生と医療・保健分野が大幅に増加した。さらに第Ⅲ期ではその他の諸々の分野の割合も増加して、応募者の職業の多様化がより一層進んでいる。

2018年度は大学・大学院の科目の減少で学生・院生の割合が減少する一方、医療・保健分野が大幅に増加した。

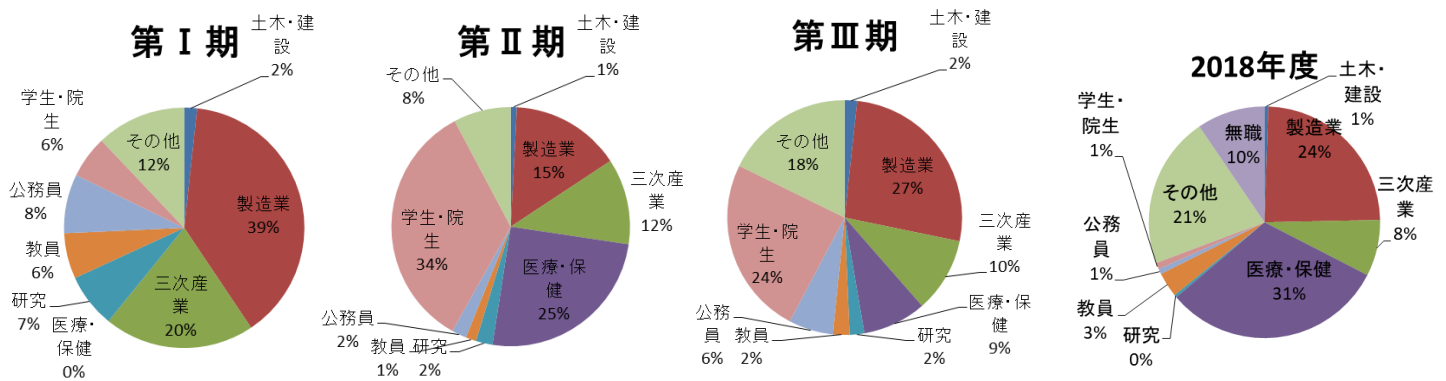


図 10 職業別応募者 (第Ⅰ期・第Ⅱ期・第Ⅲ期・2018年度)

4) 男女別分布

男女別分布については第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期は共催講座の値を示す。応募者の男女の比率は科目によって大きく異なる傾向があるが、全体としてみると第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期を通して、次第に女性の割合が減少しており、第Ⅲ期には7割以上を男性が占め女性は3割を切っている。これは、知の市場が社会に多数存在するいわゆるカルチャーセンターとは全く異なる存在として社会から認知されていることを示している。

2018年度は女性の割合が増加し、男女がほぼ同率となっている。

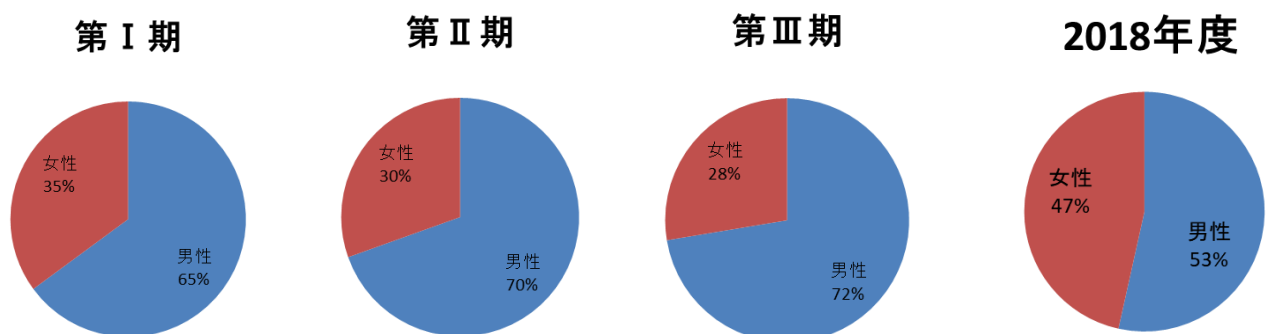


図 11 男女別応募者 (第Ⅰ期・第Ⅱ期・第Ⅲ期・2018年度)

5) 受講回数分布

受講回数分布については第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期は共催講座の値を示す。応募者が過去に何回受講したことがあるかについては、全ての期を通じて、それまで受講したことのない新規の応募者の割合が過半数を占めており、かつ、第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期と逐次その割合が増加している。全国展開の進展や新規科目

の開講などがこうした傾向の誘因のひとつであることは間違いないが、それに止まらず、既存の科目についても新規の応募者が継続的に存在することが大きな要因になっており、これらの新陳代謝が知の市場の活力の源泉となっている。

一方、過去に受講したことのある応募者の割合は全体の3割強を維持している。反復して受講する者には、受講した科目の分野に対する理解をさらに深めるために同じ科目や関連する科目を受講する者がいるとともに、自らの視野を拡大し教養を広めるために異なる分野の種々の科目を幅広く受講する者も多い。53科目を受講した者を筆頭に、10科目以上受講した者が所属する組織の数は240を超え、4科目以上受講した者が所属する組織の数は850を超える。

このように一度知の市場の講義を経験した受講者やその受講者が所属している組織から知の市場は高い評価を受けており、このことが知の市場の底堅さを支えている。2018年度も、新規の受講者数の増加傾向は継続し遂に3/4に達した。

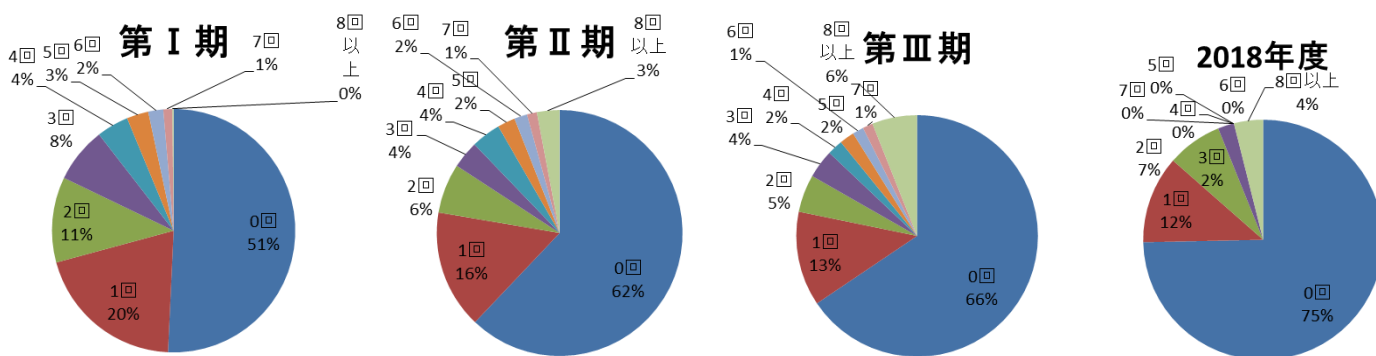


図12 過去の受講回数別応募者 (第Ⅰ期・第Ⅱ期・第Ⅲ期・2018年度)

6) 情報源分布

知の市場を知り受講応募申込みをする契機になった情報源の分布については第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期は共催講座の値を示す。

2004年度に「化学生物総合管理の再教育講座」として知の市場を開設した初期には、パンフレット・ポスターや新聞・雑誌などの媒体を使っての情報提供から始めたが、次第にホームページ (HP) や電子メールによる方法を追加して行った。そして、知の市場が政府や大学の支援を離れ自立的な運営に移行したことを契機に、ホームページや電子メールによる方法に全面的に転換した結果、第Ⅱ期にはこうした電子的方法を情報源とする割合が増加した。

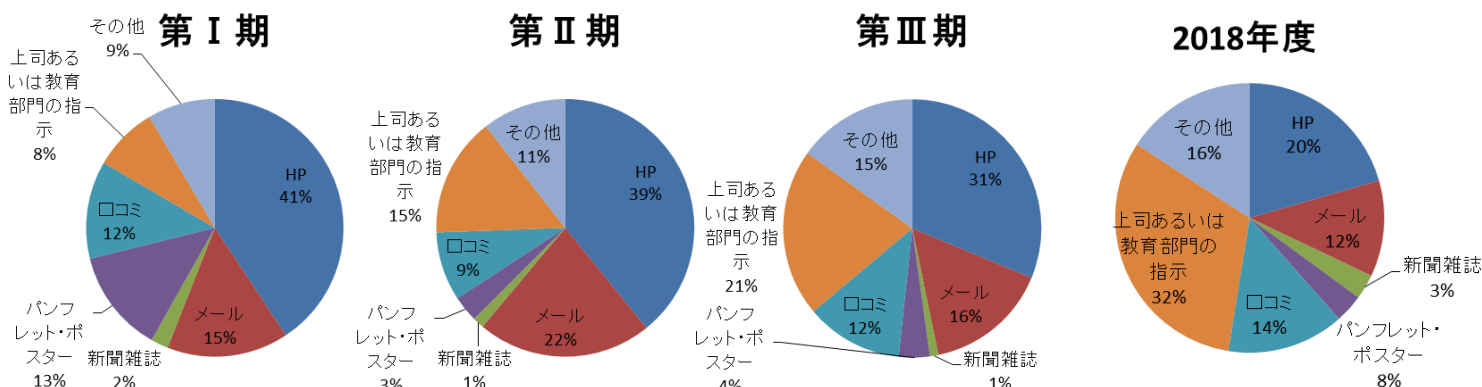


図13 応募者が講座を知った情報源 (第Ⅰ期・第Ⅱ期・第Ⅲ期・2018年度)

しかしその後、知の市場の活動が社会に定着し広く知られるようになってきたことを背景にして、口コミや組織の上司或いは教育部門の指示といった人の輪や組織の輪を背景とする情報提供が年々歳々増加し、第Ⅲ期にはその他にも含めてこうした人から人へと伝わる方法が5割近くに達するに至った。このように知の市場を知る情報源は多様化するとともに、日増しにより身近なものになって深化している。

また、組織の上司或いは教育部門の指示で受講したとする割合が年々増加し、遂に第Ⅲ期には2割を超える水準に達していることに端的に示されているように、企業や市民団体などの私的組織のみならず中央省庁や地方公共団体などの公的組織においても知の市場は高く評価され、こうした社会の諸々の組織において知の市場は実質的に研修コースとして位置づけられ活用されている。

2018年度は、こうした傾向がさらに強まり人から人に伝わる方法の割合が2/3に近づく中で、上司或いは教育部門の指示が1/3に達し、多くの組織や機関が知の市場を教育・研修の場として評価し活用している状況がさらに顕著になった。

4. 点検評価

知の市場の円滑かつ適正な運営を確保するとともに教育の水準と内容の維持向上を図るために、日常的に自己点検評価を行うとともに定期的に外部評価を実施するほか、奨励賞の授与などの活動を行っている。

(1) 自己点検評価

講座を開講する開講機関と科目を組織し講義を行う連携機関などを糾合し、知の市場の運営主体として知の市場協議会を組織し、相互点検と相互扶助の原則の下で、知の市場の運営と管理に当たっている。

現時点で21機関の開講機関と連携機関で協議会を構成し、64名の構成員が日々の運営の向上に資するために知の市場の活動の全般について自己点検・自己評価を実施している。

表5 知の市場協議会構成員の所属内訳及び人数

所属分類	機関数	比率	人数	比率
専門機関・研究機関	2	9%	10	16%
産業界・業界団体	4	18%	10	16%
学校・大学・学会	12	55%	11	17%
消費者団体・非営利団体他	4	18%	8	12%
市民（個人）	0	0%	25	39%
合計	22	100%	64	100%

(2019年12月4日現在)

自己点検評価の一環として、開講科目を客観的に評価して科目の改善や講座の運営の適正化・合理化などに活用するために、科目の終了時点で、講師に対して受講者の態度、意欲、コミュニケーション、理解度、満足度の5項目及び講座運営の全般などに関する7項目の合計12項目のアンケート調査を実施する。

また、講師の自己点検と授業の改善に活用するため 15 回の講義毎に毎回、受講者に対して授業の満足度、理解度、講義レベル、講師の話し方、教材の 5 項目についてアンケート調査を実施する。さらに、開講科目を客観的に評価して科目の改善や講座運営の適正化・合理化などに活用するため科目の終了時点で、受講者に対して受講するに至った背景や動機、満足度や理解度、授業の内容や科目の構成など 25 項目についてアンケート調査を実施する。

いずれの調査結果においても、過去の傾向から大きな変化はなく、知の市場は引き続き高い評価を得ている。

1) 講師による評価

講師は受講者の受講態度の良さや受講意欲の高さを評価している。また、受講者との意見交換が十分にできるなど講師自身にとっても良い経験の機会になっていることを評価している。そしてこうした高い評価は第 I 期から第 III 期まで期を経るごとに逐次高まっている。2018 年度の評価は、こうした傾向を維持しつつ全体的に特に高いものとなっている。

さらに、講義を行った講師の間で、講義を行うことは知識の整理になり講師にとっても貴重な自己研鑽の機会であるとの評価が定着しており、そして、そうした良い評価は何年か講義を重ねてきた講師ほど高い傾向がある。こうしたことが個人のみならず企業や専門機関・研究機関が何年にもわたり継続して連携機関として講座を開講し科目の講義を担当することに繋がっており、これにより自らの組織の人材育成に知の市場を活かそうとする動きは広がりつつある。

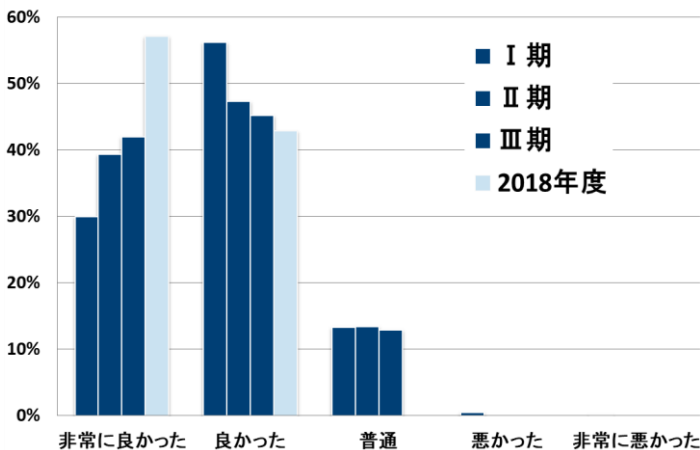


図 14 講師による受講者の受講態度・意欲の評価

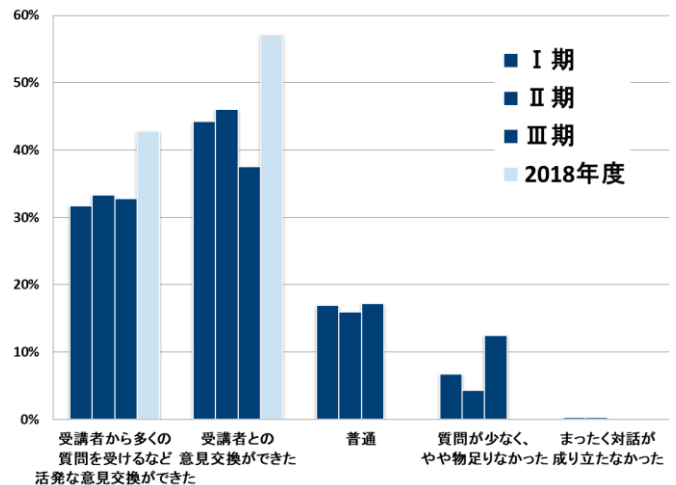


図 15 講師による受講者とのコミュニケーションの評価

2) 受講者による評価

受講者は講義に対して高い満足度を示し、講義に対する理解度も高い。100%近い受講者が次回も受講したい或いは他人にも講座を紹介したいと答えており、知の市場は社会から高い評価を受けている。また、受講者の大多数が職業に係る知

識の修得において役立つのみならず自らの教養を高めたり学習の充実感を得る上で有益であると評価しており、現代社会と世界動向を理解するための教養を醸成するという知の市場の目的は社会で広く受け入れられている。

2018年度も、こうした傾向は維持され変動はなかった。

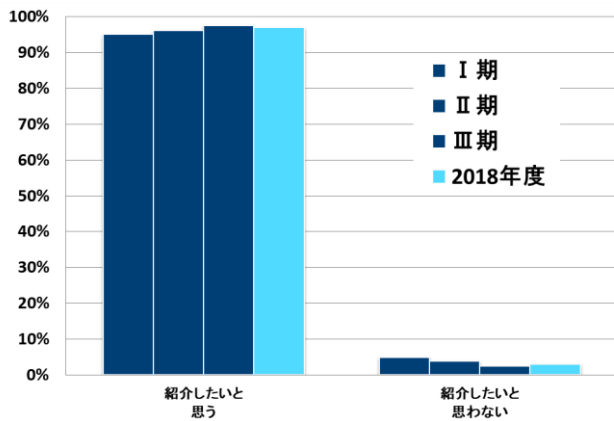


図 16 受講者による他人への紹介

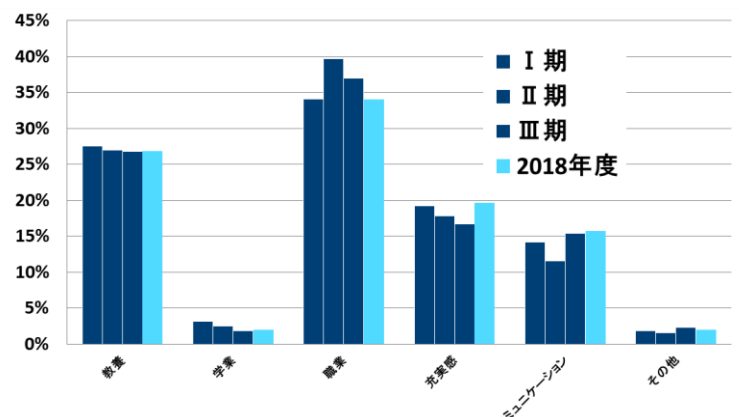


図 17 受講者からみる受講が役立った点

(2) 評価委員会による外部評価

社会の多様性を反映すべく多岐にわたる分野から多様な背景を持つ者を糾合して評価委員会を設置し、講座の運営、科目の構成など知の市場の活動の全般について不断に改善に努めて行くことができるように外部評価を行っている。

評価委員会の構成員は第I期、第II期、第III期と次第に多様性を増すとともにその数を増やし、第IV期に突入した現時点で83名の構成員が、協議会が行った自己点検・自己評価の結果などについて検証している。

表 6 知の市場評価委員会構成員の所属内訳及び人数

所属分類	人数	比率
専門機関・研究機関	10	13%
公共団体	3	4%
産業界・業界団体	14	18%
大学・学会	23	29%
消費者団体・非営利団体他	2	3%
報道機関	3	4%
市民（個人）	25	31%
合計	80	100%

(2019年12月4日現在)

(3) 年次大会の開催

2009年度以降、社会の現場を担う者が自己研鑽に励みつつ人材育成や教育に参画している姿を社会に広く提示すること、社会の多彩な意見を吸収する機会を確

保し幅広い人々の検証を受けること、密接なコミュニケーションにより認識の共有化を図る場を提供することなどを通して知の市場の発展に資することを目的として、知の市場の運営に携わる関係者が当該年度の活動の実績や次年度の計画などを広く社会に対して報告し公開する年次大会を開催している。

2018年度は知の市場の連携学会である化学生物総合管理学会と社会技術革新学会が共催する春季討論集会と合同で第10回年次大会を開催した。その結果、これまで延べ496名の参画のもと、4名の特別講演や18個人と9機関の奨励賞受賞記念講演を行うとともに延べ103機関が開講の実績や計画などについて報告を行った。2019年度は、2018年度に引き続き化学生物総合管理学会と社会技術革新学会の春季討論集会と合同で第11回年次大会を開催する。

(4) 奨励賞の授与

知の市場における自己研鑽とその成果を活用する活動及び人材育成や教養教育の発展と知の市場の発展に資する活動を奨励することを目的として、2010年度から奨励賞を授与している。自薦・他薦及び開講や受講の実績調査などに基づき知の市場協議会における審議と知の市場評価委員会における確認を経て選考する。

表7 奨励賞授与の実績

年度	受講者		講師	参画・協力機関		合計
	個人	機関		開講／連携機関	連携機関のみ	
2010	1	—	0	3	0	4
2011	0	—	3	2	1	6
2012	0	—	5	1	0	6
2013	0	1	2	0	0	3
2014	0	0	1	0	0	1
2015	0	0	3	2	0	5
2016	1	0	1	0	0	2
2017	0	0	1	0	0	1
2018	1	0	1	0	0	2
2019	0	0	0	0	0	0
合計	3	1	17	8	1	30

(2019年12月4日現在)

5. 今後の課題

「知の市場」は今後も恒常的に教育内容の向上に努める。また、連携機関の拡充を図って開講分野を拡大し、現代社会と世界動向を理解するために必要なより広範で総合的な自己研鑽の機会を提供する。さらに開講機関の拡充を図って開講拠点の全国展開をさらに進め、自己研鑽の機会の日常化と普遍化を全国規模で推進していくとともに、知の市場の海外とのつながりを強化していく。

そして、第I期～第III期の実績を踏まえつつ構築してきた基盤を生かして社会を構成する多彩な人々が自主的に参画する活動として知の市場がさらに自立的にして自律的に進化していくことを目指す。そのため、知の市場の活動に対する共通認識を深化しつつ協働の輪を拡充していく。

【 沿革 】

第 0 期：黎明期 ～2003 年度

1980 年代に社会構造変化と技術革新に関する調査を出版し、1990 年代に産業技術の歴史の継承と未来への創造、化学と地球環境、科学的方法論が先導する安全論議などに関する調査を出版する。

1998 年度に「現の世界」に対して「知の世界」が存在感を増す「知の時代」が到来する中で、「知の世界」の再構築が不可欠であることを提起する。2000 年度に実社会で実践してきた経験とともに大学・大学院などで教鞭をとった経験を有する有志が集い、新たな教育に関する論議を開始する。

2002 年度に好奇心のための科学(Science for Curiosity)や欲求のための科学(Science for Desire)に対して社会のための科学(Science for Society)や政策のための科学(Science for Policy)そして規範のための科学(Regulatory Science)が世界の学界で論じられる新たな情勢を踏まえて、実社会に根ざした「知の世界」の構築を目指す活動を本格化する。

2003 年度に「互学互教」、「社会学連携」、「知の市場」などの概念を創造し、広く社会に提起する。また、時代の変化に即応しつつ体系的な講座を展開するため、科目構成や講師配置などを担う連携機関の概念を提起するとともに協力関係を構築する。そして、理念を共有する有志を糾合して、実社会に根ざした教材の作成を本格的に開始する。

第 I 期：形成期 2004～2008 年度

2004 年度に実社会での実践的活動をもとにした学会発表や論文投稿を促進するため、化学生物総合管理学会を設立して連携学会の体制を創るとともに、5 年計画で「化学・生物総合管理の再教育講座」を開始する。

2006 年度に「現場基点」の概念を提起し、「互学互教」、「社会学連携」の概念に追加し、「知の市場」の理念を完成する。また、実社会での実践的活動をもとにした学会発表や論文投稿を促進するため、社会技術革新学会を設立し、連携学会の体制を 2 学会体制に強化する。

2008 年度に「化学・生物総合管理の再教育講座」の視野を拡大し新たな展開を図るため、「知の市場」の理念を中心に据え新展開を開始するとともに、開講機関の概念を導入して運営体制を強化する。

形成期の 5 年間を通して知の市場の理念や基本方針が広く全国から支持され、毎年平均して 2 開講機関、25 連携機関そして 346 名の講師の参画のもと 2 拠点で 44 科目を開講して、合計 6,017 名の応募者が参加して高い評価を得る。

第Ⅱ期：展開期 2009～2012年度

第Ⅱ期は、「化学・生物総合管理の再教育講座」を発展的に継承しつつ、「知の市場」は政府や大学からの資金提供などの支援を一切受けない自主的かつ自発的な教育活動であることを鮮明に掲げ、開講科目の分野を拡大しながら全国への展開を推進するとともに、自立的にして自律的に活動する基盤の構築を本格化する。

自立基盤の構築が円滑に進行したことにより、当初予定した5年間で展開期は終了したが、その4年間を通して毎年平均して30開講機関、38連携機関そして625名の講師の参画のもと、東京以外の10地域を含む29拠点で85科目を開講して、合計13,849名の応募者が参加して高い評価を得る。

第Ⅲ期：自立期 2013～2017年度

第Ⅲ期は、社会の多彩な人々が自主的に参画する活動として「知の市場」が自立的にして自律的に発展していくための基盤の構築を完了する。その結果、お茶の水女子大学が成績評価などの開講機関としての責務を十分に果し得ない状況が続いたために2018年1月1日をもって知の市場から除名処分を受けた一例を除いて、開講機関や連携機関の自立的な姿勢が深化し、それまでの経験を活かして共催講座から関連講座に移行する事例が激増する。

自立期の5年間を通して毎年平均して34開講機関、38連携機関そして566名の講師の参画のもと、東京以外の14地域を含む33拠点で73科目を開講して、合計13,222名の応募者が参加して高い評価を得て、ボランティア活動として「知の市場」は社会に広く定着する。

この結果、第Ⅰ～Ⅲ期の14年に合計7,061名の講師の参画のもと合計924科目を開講して応募者は合計33,088名に達する。

第Ⅳ期：進化期 2018年度～

全国津々浦々の社会を構成する多彩な人々が自主的に参画する自立的にして自律的な教育活動として「知の市場」は、効果的かつ効率的な運用を心がけながら、常に教育内容の拡充に努めつつ全国展開の拡大を図るとともに世界への展開を視野に入れさらなる進化を期する。

連携機関・開講機関の自立性の高まりにより、進化期の初年度に当たる2018年度から全ての共催講座が関連講座に移行した。そして、16開講機関、20連携機関そして310名の講師の参画のもと、東京以外の10地域を含む16拠点で42科目を開講して、合計2525名の応募者が参加した。

【知の市場評価委員会構成員一覧】

委員名 (敬称略)	所属	肩書
相澤益男	東京工業大学・総合科学技術会議	元学長・元議員
浅井 清文	名古屋市立大学 医学研究科分子神経生物学分野	教授
朝隈純俊	住友ベークライト	取締役常務執行役員
阿尻雅文	東北大学 未来科学技術共同研究センター	教授
阿南忠明		
安部誠治	関西大学社会安全学部	教授 (元学部長)
阿部博之	東北大学・総合科学技術会議	元総長・元議員
粟谷しのぶ		弁護士
磯知香子		
井上睦子	文部科学省	高等教育局私学部参事官(学校法人担当)
今給黎佳菜		
内ヶ崎功	日立化成	元社長・元会長
榎尚史		
及川信一		
大川秀郎	中国農業科学院油糧作物研究所・早稲田大学・神戸大学	特聘教授・招聘研究員・名誉教授
大川原正明	大川原化工機	社長
大久保明子		
奥田有香		
刑部南月子		教員
梶山千里	福岡女子大学 (元九州大学)	理事長兼学長(元九州大学総長)
数瀬明美	日本リスクマネージャネットワーク	
蛭部征夫	東京工科大学	学長 (東京大学名誉教授)
河端茂	YKK AP	商品品質管理部
神田尚俊	東京農工大学	元副学長・理事
菊田安至	福山大学 社会連携研究推進センター	教授
菊池久	製品評価技術基盤機構	元理事
岸輝雄	物質・材料研究機構	元所長
岸田春美		
岸田文雄		
金 得永	東京韓国学校	元学長
倉内憲孝	住友電工	名誉顧問 (元会長・社長)
倉根 一郎	国立感染症研究所	元所長
栗原博文	狭山商工会議所	元産業労働センター所長
桑原洋	日立製作所・総合科学技術会議	副会長・元議員
倉田毅	国際医療福祉大学	教授 (元国立感染症研究所長)
小出重幸	読売新聞	元編集委員
小宮山宏	三菱総合研究所 (東京大学)	理事長 (元東京大学総長)
佐野真理子	主婦連合会	
白井克彦	早稲田大学・放送大学学園	元総長・元理事長
白井淳資	東京農工大学農学部獣医学科	教授
白水忠隆	生協総合研究所	研究員
須藤繁	社会技術革新学会・帝京平成大学	理事・教授
高安礼士		
竹山春子	早稲田大学大学院 早稲田大学先進理工学研究科	教授
田村爾	プロメテ国際特許事務所	弁理士
津田喬子	名古屋市立東部医療センター	名誉院長
津田洋幸	名古屋市立大学	特任教授
常盤豊	文部科学省	元大臣官房審議官
都甲由紀子	大分大学	教授
中島幹	綜研化学	元会長・社長
長田敏	製品評価技術基盤機構	元参事
永田裕子	みずほ情報総研	コンサルティング業務部次長
長野慮士	西村あさひ法律事務所	弁護士
中村幸一		
西野仁雄	名古屋市立大学	元学長
野中哲昌	ダイセル	大阪本社 品質監査室長 兼 レスポンシブル・ケア室長補
橋都なほみ	じほう	編集主幹
畑和秀	武田薬品工業	
馬場政二	放送大学	
林浩次		
原田節雄		
板東久美子	消費者庁	元長官
日高賢治	日高東亜国際特許事務所	弁理士
福島麻子		
星川欣孝	ケミカルリスク研究所	
細田覚	京都工芸繊維大学・住友化学	客員教授・元部長
保利一	産業医科大学	産業保健学部長
前田浩平	三洋化成工業	元執行役員
増田和子	増田襄和堂	表具師
三浦千明		
溝口忠一		
村田康博	YKK	
守谷恒夫	住友ベークライト	元会長・社長
保田浩志	広島大学原爆放射線医科学研究所	教授
山口 登	化学産業教育研究会	
山崎徹	化学工学会SCE・Net	
山下俊一	長崎大学大学院医歯薬学総合研究科	教授
山本佳世子	日刊工業新聞社	論説委員兼編集委員
結城命夫		
渡邊治雄	国立感染症研究所	元所長

2019年12月4日現在 合計80名

注: 評価委員は個人の資格で評価委員会に参画し、個人としての見識に基づいて意見を述べる。

【体系と機能】

Free Market of · by · for Wisdom		Voluntary Open Network Multiversity	
知の市場 「互学互教」の精神のもと「現場基点」を念頭に「社会学連携」を旗印として 実社会に根ざした「知の世界」の構築を目指して 人々が自己研鑽と自己実現のために自立的に行き交い自律的に集う場			
友の会	連携学会	協力者・協力機関	有志学生実行委員会
知の市場事務局	協議会	評価委員会	
I 教養編	愛知・名古屋市立大学(1)最新医学	名古屋市立大学最新医学講座オープンカレッジ	名古屋市立大学川澄キャンパス(名古屋市地下鉄桜山駅) 3期制、計3ユニット開講
	北アルプス・蝶ヶ岳	名古屋市立大学蝶ヶ岳ボランティア診療所	名古屋市立大学蝶ヶ岳ボランティア診療所 夏季、計1科目開講
	東京・幡ヶ谷	製品評価技術基盤機構	製品評価技術基盤機構(京王新線幡ヶ谷駅) 前期2科目、後期1科目、計3科目開講
	大阪・住之江	製品評価技術基盤機構	製品評価技術基盤機構製品安全センター 前期1科目、計1科目開講
	大阪・千里山	日本リスクマネジヤネットワーク 関西大学化学生命工学部	関西大学千里山キャンパス(阪急千里線関大前駅) 後期2科目、計2科目開講
	東京・茗荷谷	化学工学会SCE・Net	筑波大学東京キャンパス文京校舎(地下鉄茗荷谷駅) 前期1科目、計1科目開講
	東京・渋谷	サステナビリティ消費者会議	国連大学ビル(JR渋谷駅) 後期1科目、計1科目開講
	東京・道玄坂	下條経営研究所	株式会社ヒュープロ(JR渋谷駅) 前期1科目、計1科目開講
	東京・文京	東京知の市場	筑波大学・放送大学 東京キャンパス(東京メトロ茗荷谷駅) 前期4科目、後期4科目、計8科目開講
	II 専門編	愛知・名古屋市立大学(2)学びなおし	名古屋市立大学大学院医学研究科
〇〇出張先〇〇(未定)		名古屋市立大学大学院医学研究科	出張先未定(全国の複数箇所に出張して開講する予定) 通期1科目、計1科目開講
愛知・名古屋市立大学(3)実務教員		名古屋市立大学	名古屋市立大学山の畑キャンパス・川澄キャンパス (名古屋市地下鉄桜山駅) 前期1コース、後期2コース、計3コース 開講
愛知・中京大学		中京大学	中京大学名古屋キャンパス(名古屋市地下鉄八事駅) 豊田キャンパス(名鉄豊田線浄水駅) 後期2コース、計2コース 開講
東京・明治大学	明治大学リパティアカデミー	明治大学駿河台校舎リパティアタワー(JR御茶ノ水駅) 前期1科目、後期1科目、計2科目開講	
III 研修編	鳥取・倉吉	動物臨床医学研究所	動物臨床医学研究所又は伯耆しあわせの郷(JR倉吉駅) 前期1科目、後期1科目、計2科目開講
	埼玉・狭山元氣プラザ	アダムジャパン	狭山元氣プラザ、アダムジャパン(西武新宿線狭山市駅からバス) 後期1科目、計1科目開講
	東京・東京駅	東洋システム	TKF京都四条駅前カンファレンスセンター(京都地下鉄四条駅) 前期1科目、計1科目開講
IV 大学・大学院編			

2020年度 前期

公開講座「知の市場」の機関別開講科目一覧

No.	科目名	連携機関	副題	曜日	時間
愛知・名古屋市立大学（1）最新医学 知の市場 開講機関：名古屋市立大学最新医学講座オープンカレッジ 会場：名古屋市立大学川澄キャンパス(地下鉄桜山駅前)					
41	最新医学講座オープンカレッジ 第1期講座・第2期講座	名古屋市立大学大学院医学研究科		金	18:30-20:00
北アルプス・蝶ヶ岳 知の市場 開講機関：名古屋市立大学蝶ヶ岳ボランティア診療所 会場：名古屋市立大学蝶ヶ岳ボランティア診療所					
41	雲上セミナー	名古屋市立大学蝶ヶ岳ボランティア診療所		夏季	
東京・幡ヶ谷 知の市場 開講機関：製品評価技術基盤機構 会場：製品評価技術基盤機構(京王新線幡ヶ谷駅)					
SE125	化学物質総合管理特論	製品評価技術基盤機構	化学物質に関するリスク評価とリスク管理の基礎知識（仮）	火	18:30-20:30
SE232	バイオ安全特論	製品評価技術基盤機構	微生物資源の活用とバイオ安全の基礎知識（仮）	木	18:30-20:30
大阪・住之江 知の市場 開講機関：製品評価技術基盤機構 会場：製品評価技術基盤機構製品安全センター					
SK441	製品総合管理特論	製品評価技術基盤機構	製品安全対策の基礎知識（仮）	金	18:00-20:00
東京・茗荷谷 知の市場 開講機関：化学工学会SCE・Net 会場：筑波大学東京キャンパス文京校舎(地下鉄茗荷谷駅)					
VT465c	原子力・放射能基礎論c	化学工学会SCE・Net	原子力と放射線の今、そしてこれから	土集中	13:00-17:10
東京・道玄坂 知の市場 開講機関：下條経営研究所					
DT812a	プロフェッショナル論a	下條経営研究所	楽しく豊かな人生を創造するプロフェッショナルの心得	日集中	14:00-17:00
東京・文京 知の市場 開講機関：東京知の市場 会場：放送大学東京文京学習センター(地下鉄茗荷谷駅)					
UT577d	規範科学事例研究4	新 化学生物総合管理学会		水集中	14:00-17:30
UT515d	社会技術革新事例研究4	新 社会技術革新学会		水集中	14:00-17:30
愛知・名古屋市立大学（2）学びなおし 知の市場 開講機関：名古屋市立大学大学院医学研究科 会場：名古屋市立大学川澄キャンパス(地下鉄桜山駅前)					
41	名市大医療・保健学びなおし講座 春季講座 3科目	名古屋市立大学大学院医学研究科		火・木	18:30-20:00
〇〇（出張先） 知の市場 開講機関：名古屋市立大学大学院医学研究科 会場：出張先未定(全国の複数箇所に出張して開講する予定)					
41	出張講座	新 名古屋市立大学大学院医学研究科		通期	
愛知・名古屋市立大学（3）実務教員 知の市場 開講機関：名古屋市立大学・中京大学 会場：名古屋市立大学山の畑キャンパス・川澄キャンパス(地下鉄桜山駅前)					
81	進化型実務教員養成プログラム 基本コース	新 名古屋市立大学		前期	
東京・明治大学 知の市場 開講機関：明治大学リハビリアカデミー 会場：明治大学リハビリタワー(JR・地下鉄御茶ノ水駅)					
IT443a	安全学入門	明治大学リハビリアカデミー	安全を総合的に、包括的に考える	土集中	13:00-16:10
鳥取・倉吉 知の市場 開講機関：動物臨床医学研究所 会場：動物臨床医学研究所又は伯耆しあわせの郷(JR倉吉駅)					
ZY222	動物臨床医学事例研究	動物臨床医学研究所	臨床現場に有用な症例検討のあり方1	日	9:30-16:50
東京・東京駅 知の市場 開講機関：東洋システム 会場：アットビジネスセンター東京駅(JR東京駅八重洲口・地下鉄八丁堀駅)					
BC519	リチウムイオン二次電池論	東洋システム	リチウムイオン二次電池開発の歴史に見る技術革新の成否の要因	金	18:00-20:00

知の市場ホームページ <http://www.chinoichiba.org/>に、シラバス(講義内容)を掲載していますが、最新版のシラバスは各開講機関ホームページから確認してください。

◆問合せ◆ 各開講機関までお問い合わせください。問合せ先は、本リーフレットリンク先もしくは知の市場ホームページからご確認ください。

2020年度 後期

公開講座「知の市場」の機関別開講科目一覧

No.	科目名	連携機関	副題	曜日	時間
愛知・名古屋市立大学（1）健康 知の市場 開講機関：名古屋市立大学最新医学講座オープンカレッジ 会場：名古屋市立大学川澄キャンパス(地下鉄桜山駅前)					
41	最新医学講座オープンカレッジ 第3期講座	名古屋市立大学大学院医学研究科		金	18:30-20:00
東京・幡ヶ谷 知の市場 開講機関：製品評価技術基盤機構 会場：製品評価技術基盤機構(京王新線幡ヶ谷駅)					
ST441	製品総合管理特論	製品評価技術基盤機構	製品安全対策の基礎知識（仮）	火	18:30-20:30
大阪・千里山 知の市場 開講機関：日本リスクマネージャーネットワーク・関西大学化学生命工学部 会場：関西大学千里山キャンパス（阪急千里線関大前駅）					
JK131b	防疫業総合管理	日本環境動物昆虫学会	身近な生活・環境害虫防除ー世界をリードする防疫業と害虫防除技術ー	月	18:15-20:15
JK454a	環境基礎論a	日本リスクマネージャーネットワーク	市民の環境問題入門	火	18:15-20:15
東京・渋谷 知の市場 開講機関：サステナビリティ消費者会議					
CT543c	サステナブル消費論c	サステナビリティ消費者会議	消費者の行動をサステナブルにするためにはどうすべきかをともに考える	水集中	14:10-17:15
東京・文京 知の市場 開講機関：東京知の市場 会場：放送大学東京文京学習センター(地下鉄茗荷谷駅)					
UT577e	規範科学事例研究5	新 化学生物総合管理学会		水集中	14:00-17:30
UT515e	社会技術革新事例研究5	新 社会技術革新学会		水集中	14:00-17:30
愛知・名古屋市立大学（2）学びなおし 知の市場 開講機関：名古屋市立大学大学院医学研究科 会場：名古屋市立大学川澄キャンパス(地下鉄桜山駅前)					
41	名市大医療・保健学びなおし講座 秋季講座3科目	名古屋市立大学大学院医学研究科		火-木	18:30-20:00
〇〇（出張先） 知の市場 開講機関：名古屋市立大学大学院医学研究科 会場：出張先未定(全国の複数個所に出張して開講する予定)					
41	出張講座	新 名古屋市立大学大学院医学研究科		通期	
愛知・名古屋市立大学（3）実務教員 知の市場 開講機関：名古屋市立大学・中京大学 会場：名古屋市立大学山の畑キャンパス・川澄キャンパス(地下鉄桜山駅前)					
81	進化型実務家教員養成プログラム 経営実務専門コース	新 名古屋市立大学大学院経済学研究科 中京大学経済学部		後期	
81	減災医療専門コース	新 名古屋市立大学大学院医学研究科		後期	
愛知・中京大学 知の市場 開講機関：中京大学 会場：中京大学名古屋キャンパス(地下鉄八事駅)・豊田キャンパス(名鉄豊田線浄水駅)					
81	進化型実務家教員養成プログラム 心理カウンセリング専門コース	新 中京大学		後期	
81	スポーツ実務専門コース	新 中京大学		後期	
東京・明治大学 知の市場 開講機関：明治大学リバティアカデミー 会場：明治大学リバティタワー(JR・地下鉄御茶ノ水駅)					
IT443b	製品機械安全特論	明治大学リバティアカデミー	製品と機械のリスクアセスメントについて考える	土集中	13:00-16:10
鳥取・倉吉 知の市場 開講機関：動物臨床医学研究所 会場：お茶の水女子大学(地下鉄茗荷谷駅・護国寺駅)					
ZY222	動物臨床医学事例研究	動物臨床医学研究所	臨床現場に有用な症例検討のあり方1	日集中	9:30-16:50
埼玉・狭山元気プラザ 知の市場 開講機関：アダムジャパン 会場：狭山元気プラザ又はアダムジャパン(西武新宿線狭山市駅からバス)					
YB612a	実践ピリヤード論	アダムジャパン・狭山元気プラザ	世界に羽ばたくピリヤードのすべて	水	16:30-18:30

知の市場ホームページ <http://www.chinoichiba.org/>に、シラバス(講義内容)を掲載していますが、最新版のシラバスは各開講機関ホームページから確認してください。

◆問合せ◆ 各開講機関までお問い合わせください。問合せ先は、本リーフレットリンク先もしくは知の市場ホームページからご確認ください。